

コラム 教育活動・広域連携・プロモーション — 史跡大友氏遺跡（大分県大分市）の取組 —

史跡大友氏遺跡（大分県大分市）は、県都の玄関口である大分駅から徒歩15分圏内の中心市街地に立地している。平成13年度に大友氏館跡が国の史跡に指定されたのを端緒に、旧万寿寺地区や大友氏のもうひとつの館である上原館跡が追加指定され、現在、中心市街地に立地する大友氏遺跡の全体面積は約18haに及んでいる。また平成25年度末には、最初の整備計画書となる整備基本構想を含む『史跡大友氏遺跡保存管理計画書』が策定された。保存管理計画書には、大友氏館跡の指定から現在までの15年間で取組が記載されているが、この間の行政や市民の大友氏遺跡に対する姿勢は明らかに変化してきている。ここでは、最近の新たな取組を踏まえ、今後の史跡整備への展望について述べてみたい。



大分市中心部に立地する大友氏遺跡

大友氏は鎌倉時代以来、豊後国を中心に北部九州を治めた守護大名であり、第21代当主大友宗麟の治世には北部九州6ヶ国の守護に任じられるまでに繁栄した。ところが、大友氏館跡を中心とする中世大友府内町跡（以下、府内のまち）は、近世初頭に描かれたとされる「府内古図」や昭和62年刊行の『大分市史』による戦国時代の府内復原想定図で、遺跡の位置が推定されていた程度であり、実態に迫れるものはほとんどなかった。

平成10年度に、大分駅周辺総合整備事業に伴う発掘調査により初めて、大友氏館跡の推定地で、庭園跡が確認されたことが発端となり、平成13年度に大友氏館跡が国史跡に指定された。その後、府内のまち周辺では、大分駅周辺総合整備事業に伴う公共工事が数多く実施され、発掘調査が急ピッチで行われた。調査では、町屋跡、寺院跡や道路跡等の遺構、そして豊富な量、種類の貿易陶磁器類やメダリ等のキリシタン関連遺物も出土しており、大友氏館跡の発見から極めて短い期間で、府内のまちの全体像に迫れる程の調査成果の蓄積が進んでいる。

このように府内のまちの実像が明らかになっていく一方で、市民の大友氏・大友氏遺跡に対する理解はというと、大友氏館跡発見当初の頃は十分ではなく、そもそも市民の多くは、大友氏の最盛期を築いたといわれる大友宗麟の名前は知っているが、いつの時代の人物か、何をした人物なのかをはじめ、ほとんど興味や関心を持っていない。こうした状況からの出発であった

ため、当初は行政が主体となり、地道に大友氏・大友氏遺跡の普及啓発活動を行っていくという状況が続いていたのである。しかしながら最近ではようやく、大友氏をまちづくりや地域活性化に活かそうとする市民団体等が現れ、官民学共催のイベントの開催や市民団体独自で大友氏関連イベントを行うなど、市民の主体的な活動が芽生えはじめ、市民の大友氏に対する関心は次第に高まりつつあるといえる。



市民団体の主催による宗麟公まつり

市民の大友氏を活かしたまちづくりに対する盛り上がりが増す中、行政側の活動も大きく変わりつつある。1点目は教育面での積極的な取組である。戦国時代後期、大友宗麟がキリスト教を保護したことで、府内のまちには、西洋演劇・西洋音楽・西洋式病院など日本の中でも先駆的な南蛮文化が花開いた。さらには日本で初めて本格的なボランティア活動が行われたのも当時の大分といわれている。しかしながら、こうしたことを示す歴史遺産が目に見える形で残っていないことから、これらの南蛮文化が大分で栄えたことを、現代の私たちが普段の生活をしながら、理解することは容易ではない。そこでまず、大友氏・大友氏遺跡・南蛮文化等、戦国時代の大分で花開いた文化を教育現場で正しく学び、伝えていこうという取組を平成25年度から始めている。その内容は、市立の全小学校60校の6年生向けに大友宗麟副読本を作成し、年間3時間の授業を実施するようにしている。さらに教師用の解説書やDVDを作成し、公開授業や研修会を行うことで、教師も十分に理解した上で、児童に教えることができるよう配慮している。



大友宗麟副読本

2点目は、キリシタンや南蛮文化のキーワードで繋がる関連自治体との広域連携を積極的に行い、観光振興や地域振興の相乗効果を期待する新たな情報発信への取組である。大分県内でキリシタン・南蛮文化が栄えたのは、大分市だけではない。そこで平成24年度に、大分市・国東市・日出町・竹田市・津久見市・臼杵市の県内6市町によるキリシタン・南蛮文化交流協定が締結された。内容はそれぞれの市町にあるキリシタン・南蛮文化遺産を活かし連携して、

情報発信していこうという取組で、各市町が行うイベント時などには、相互に協力し、キリシタン・南蛮文化遺産等のPRを行い、さらには文化庁の「文化遺産を活かした地域活性化事業」も活用しながら様々な活動を展開している。平成25年度には、連携のさらなる発展・深化のため、キリシタン・南蛮文化交流協定協議会を発足した。現在では、JR九州大分支社にもご協力いただき、協働して、地域活性化や観光振興に軸足を置いた様々な企画を立ち上げ実施している。今後は、大分県内はもちろん、県外にもこのキリシタン・南蛮文化に関連する都市間連携の輪を広げていきたいと考えている。



大分県内6市町による
キリシタン・南蛮文化交流協定協議会設立

3点目は庁内の体制の変化である。これまで大友氏に関する事業は、教育委員会が主体で行っていたが、平成25年度にはこれに加え、観光部局に大友宗麟プロモーション部署が置かれ、市内外に向けた積極的な情報発信が行われている。また、本市の歴史背景を踏まえ、南蛮文化国際フォーラムにおいて、市長による南蛮文化発祥都市宣言がなされた。こうした経過を辿り、大友氏を活かしたまちづくりについて、全庁的な取組が実現しつつある。

以上のように、行政や市民の史跡を活かしたまちづくりに対する動きは、大友氏館跡発見当時の頃と比べるとかなり活発化してきている。大友氏遺跡は中心市街地に立地する史跡であるため、大分の新たな観光拠点や周辺住民の憩いの場、歴史学習の場として、市民の史跡整備への期待は大きい。こうしたニーズに応えていくためには、よりいっそうの大友氏・大友氏遺跡への市民の理解を得るための努力はもちろんのこと、学識経験者、市や県などの行政関係部局や教育関係機関、地域のまちづくりを行う市民や団体等と、情報を共有し、整備計画の策定を行っていくことが必要であろう。

今後の大友氏遺跡の史跡整備事業は、長期に渡ることが予想される。その間、整備とともに進展する発掘調査によって明らかとなる大友氏遺跡の新たな評価や新発見についても、リアルタイムで情報発信していく工夫が必要である。その上で整備の途上においても、市民が史跡を活かしたまちづくりや整備事業に直接的、積極的に関わっていきけるよう配慮することで、将来、復元整備された史跡が地域に根ざし、地域のアイデンティティーやシンボルとなっていくことが重要であり、地域の宝として大事に守り伝えていくための環境づくりに向けた様々な取組を今後も実践していきたい。（五十川 雄也／大分市教育委員会文化財課）